



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社ブルボン

上場取引所 東

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,598	1.3	663	△80.1	840	△77.0	479	△80.6
2022年3月期第3四半期	69,703	-	3,329	-	3,653	-	2,475	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 440百万円 (△80.1%) 2022年3月期第3四半期 2,214百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.96	-
2022年3月期第3四半期	103.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	88,833	52,614	59.2	2,190.04
2022年3月期	83,262	52,786	63.4	2,197.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 52,614百万円 2022年3月期 52,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00
2023年3月期	-	13.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	1.6	1,000	△75.7	1,200	△74.7	700	△79.3	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2023年1月30日) 公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）北日本羽黒食品株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	27,700,000株	2022年3月期	27,700,000株
2023年3月期3Q	3,675,613株	2022年3月期	3,675,613株
2023年3月期3Q	24,024,387株	2022年3月期3Q	24,024,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活が浸透し個人消費が回復基調で推移したことにより、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。さらなる景気回復が期待されたものの、感染再拡大の懸念や長期化するロシア・ウクライナ情勢、世界的な金融引締めを背景とした為替市場や世界経済の動向など先行き不透明な状況で推移しました。

原材料価格ならびにエネルギー価格高騰の影響が日常生活に波及し、急激な物価上昇と実質賃金の伸び悩みから、菓子・飲料・食品業界は、根強い節約志向と高まる生活防衛意識への対応が求められる状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、感染防止対策の徹底に努めながら安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、お客様の節約志向が進む中、価格と品質が調和したバラエティ豊かな商品の充実と、環境負荷低減や健康志向のニーズに対応し付加価値を高めた商品の展開を進め、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進してまいりました。加えて10月には、メタバース技術を活用し当社の世界観をイメージした新たなコミュニティ空間「ブルボンメタバース」を期間限定で開催しました。また、魚沼工場の竣工式を11月に実施し、雪室の活用など地域環境を活かした魅力ある商品の開発にも取り組みました。

その結果、価格改定後の商品に需要回復の遅れが出たものの、チョコレート品目やスナック品目、米菓品目などが順調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、生産性の向上とコスト削減、経費の効率的な使用に継続して取り組んだことに加え、一部商品の価格改定や規格変更を実施し収益性の改善に努めましたが、依然として各種調達価格等が高騰している中、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、67,425百万円（対前年同期比101.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、「贅沢ルマンド」シリーズに、バターとキャラメルのコク深い味わいの「贅沢ルマンドバタースコッチキャラメル」を発売しました。加えて、北海道産バターをたっぷり練り込んだラングドシャクッキー「贅沢ラングロール」を新たに発売し、原料にこだわった「贅沢」シリーズとして商品認知向上を図りました。マイベネフィット商品群では、ミルク感豊かなパウダーケーキ「ミルネージュ」を発売しご支持をいただきました。環境負荷低減の取り組みとして、外装の大部分を紙で構成した「4種のひとくちスイーツ」を発売し、プラスチック使用量の削減にも取り組みました。品目全体では、ファミリーサイズ商品群や「チョコあ〜んぱん」シリーズ、「ロアヌ」シリーズ等が順調に推移しました。

スナック品目は、厚めの生地で食感を楽しむ網目状のポテトチップス「じゃがバリ」をリニューアルし、商品競争力を高めた結果ご支持をいただきました。また、米菓品目では、なめらかなカマンベールチーズクリームを丸型のおかきで挟んだ「カマンベールチーズおかき」を発売したほか、需要期に向けた大容量商品「230g チーズおかき」の提案など、「チーズおかき」シリーズの品ぞろえ強化を図りました。さらには「プチ」シリーズにおいて、パーティーの人気メニューを取り入れた「プチポテトフライドチキン味」や「プチピッツァレラ」等を発売するとともに、積極的な売場展開と新TVCMを投入しシリーズの活性化を図りました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズに、ピスタチオやヘーゼルナッツを贅沢に使用した商品を発売し品ぞろえの強化を図ったことに加え、継続的なプロモーションを実施しブランド認知の向上を図りました。また、魚沼工場の雪室設備で熟成させたカカオ豆を原料に使用した「雪室ショコラ」を発売し、付加価値を高めた商品開発にも取り組みました。生クリームを使用した「粉雪ショコラ」シリーズや大粒トリュフチョコレートの「生ショコトリュフ」シリーズ、とろけるおいしさの「冬トリュフ」シリーズを展開し、需要期に向けたバラエティ豊かな商品展開を行いました。

菓子全体では、力強さを欠いた商品群があったものの、チョコレート品目の伸張等により前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、3,173百万円（対前年同期比94.4%）となりました。

飲料品目は、当社初のスープ缶飲料「牛乳でおいしくスープなシチュー缶185」を発売しました。加えて、「牛乳でおいしくまるやかなココアボトル缶280」の取り扱いが拡大し、「牛乳でおいしく」シリーズが順調に推移しました。

食品品目は、シート状の新感覚食材「かんたんクッキング」シリーズに、パンにのせて焼くだけでメロンパンのような味わいが楽しめる「のせて焼くメロンパンシート」を発売しご好評をいただきました。機能性食品群は、中鎖脂肪酸油（MCT）を配合した「MCTプラス」シリーズに、“ソフトクッキーミルク”を発売し、“ペイコドショコラ”と共に機能性表示食品として展開しました。また、リニューアルした「スローバー」シリーズにも継続してご支持をいただきました。

冷凍品目は、「ルマンドアイス」「ロアンヌアイス」にこだわりの原料を使用した商品を発売し、品ぞろえの強化を図りました。さらに、新たに展開を始めた「グミーツ」は、期間限定商品の発売による商品認知の向上を図りました。

飲料・食品・冷凍全体では、食品品目が伸び悩んだものの、飲料、冷凍品目が伸張したことから前年同期を上回りました。

その他では、通信販売事業は、巣ごもり需要に一服感がみられたものの、季節に合わせた商品展開やECチャンネル限定の企画展開および催事企画を実施し、リピーターの増加と販路拡大に取り組みました。

自動販売機事業は、新規開拓によるプチモールの設置台数の増加と、既設自販機の収益性改善と効率化を図り、多様な商品を取り扱う対面接触を避けた食品販売ツールとしての環境整備を図りました。

酒類販売事業は、行動制限が緩和されたことなどから飲食店ルート向け商品や土産用受託商品の需要が高まり、全体では順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,598百万円（対前年同期比101.3%）、営業利益は663百万円（対前年同期比19.9%）、経常利益は840百万円（対前年同期比23.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は479百万円（対前年同期比19.4%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は43,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,315百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品ならびに原材料及び貯蔵品の増加があったことによるものです。固定資産は45,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は88,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,570百万円増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,999百万円増加となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金）と短期借入金の増加があったことによるものです。固定負債は9,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加があったことによるものです。

この結果、負債合計は36,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,742百万円増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は52,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少となりました。これは主に、在外子会社の円換算時に発生する為替換算調整勘定の減少があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%（前連結会計年度末63.4%）となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,439百万円となり、前連結会計年度末（16,793百万円）に比べ353百万円減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は995百万円（前年同期5,495百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益909百万円および減価償却費3,335百万円と売上債権の増加額1,773百万円および棚卸資産の増加額2,708百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,546百万円(前年同期2,577百万円の支出、対前年同期比137.6%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,517百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,108百万円(前年同期909百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,000百万円および長期借入れによる収入2,983百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月28日の「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付けで「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

(なお、当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響及び原材料やエネルギーコストの上昇を織り込み算出しています)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,790	16,439
受取手形及び売掛金	13,389	15,169
有価証券	2	—
商品及び製品	4,077	5,180
仕掛品	576	615
原材料及び貯蔵品	3,479	5,072
その他	560	715
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	38,871	43,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,898	17,475
機械装置及び運搬具（純額）	11,059	11,217
その他（純額）	10,146	9,731
有形固定資産合計	37,104	38,424
無形固定資産		
のれん	862	777
その他	391	548
無形固定資産合計	1,254	1,325
投資その他の資産		
その他	6,032	5,896
投資その他の資産合計	6,032	5,896
固定資産合計	44,390	45,646
資産合計	83,262	88,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,477	12,917
短期借入金	60	2,310
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	840	46
賞与引当金	1,308	449
その他	9,594	10,656
流動負債合計	23,382	26,381
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	78	2,754
役員退職慰労引当金	264	280
退職給付に係る負債	5,650	5,704
負ののれん	12	11
その他	1,088	986
固定負債合計	7,094	9,837
負債合計	30,476	36,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	46,231	46,098
自己株式	△941	△941
株主資本合計	53,116	52,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	543
為替換算調整勘定	△630	△911
退職給付に係る調整累計額	△24	△1
その他の包括利益累計額合計	△330	△369
純資産合計	52,786	52,614
負債純資産合計	83,262	88,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	69,703	70,598
売上原価	51,574	54,644
売上総利益	18,129	15,954
販売費及び一般管理費	14,800	15,291
営業利益	3,329	663
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	65	74
受取賃貸料	11	11
為替差益	179	32
負ののれん償却額	1	1
その他	103	83
営業外収益合計	365	208
営業外費用		
支払利息	2	3
減価償却費	17	20
賃貸収入原価	6	6
違約金	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	41	31
経常利益	3,653	840
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	118
特別利益合計	0	118
特別損失		
固定資産処分損	5	7
減損損失	62	14
投資有価証券評価損	5	23
その他	0	4
特別損失合計	73	49
税金等調整前四半期純利益	3,580	909
法人税、住民税及び事業税	984	214
法人税等調整額	119	215
法人税等合計	1,104	429
四半期純利益	2,475	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,475	479

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,475	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	218
為替換算調整勘定	△193	△280
退職給付に係る調整額	21	22
その他の包括利益合計	△260	△38
四半期包括利益	2,214	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214	440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580	909
減価償却費	3,217	3,335
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	△69	△79
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△144	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△114
固定資産処分損益 (△は益)	4	7
減損損失	62	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264	△1,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,119	△2,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,792	1,414
未払費用の増減額 (△は減少)	545	△403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	87
その他	△664	△958
小計	7,129	△108
利息及び配当金の受取額	69	79
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,701	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495	△995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,499	△3,517
投資有価証券の取得による支出	△8	△59
投資有価証券の売却による収入	0	278
その他	△69	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	—	2,983
長期借入金の返済による支出	△108	△58
社債の発行による収入	—	99
社債の償還による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△200	△203
配当金の支払額	△600	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	4,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,080	△353
現金及び現金同等物の期首残高	14,778	16,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,858	16,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年4月1日付で、当社の特定制子会社であった北日本羽黒食品株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。